

市議会だより

■ 2月臨時議会 ■ 3月定例議会

2月8日～9日

3月3日～19日

発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220〈直通〉



下田市地域子育て支援センターオープン（敷根 サンワーク下田横）

3月定例議会

「下田市林道管理条例案継続審査となる」 —産業廃棄物公害規制できるか—

上大沢松沢林道沿線につくられた産業廃棄物処分場による森林の枯損など産廃公害を再び引き起こさせてはいけな
いと、積載量4トンを超える
産廃ダンプ車等の通行を禁止
する「下田市林道管理条例
(案)」が、議員提案されまし
た。

市当局は条例化の必要性を
認めているながら当局案を上程
しませんでした。

その条例の有効性など充分
検討する必要があるとされ、
6月議会まで継続して産業厚
生委員会で審議されることにな
りました。

3月定例議会では、下田市
地域子育て支援センター条例
の制定（本年4月オープン）
や下田市乳幼児医療費の助成
に関する条例の一部改正など、
条例関係10件、補正予算5件、
新年度予算11件、固定資産税
評価委員の選任、その他4件
の当局提案を審議しました。

また、「漁港、漁場、漁村の
整備促進を求める意見書」な
ど5件の意見書が議員提案さ
れ可決されました。

2月臨時議会

緊急経済対策に
9231万円の追加補正
(一般会計)

国は平成21年12月8日、閣議決定において、地域活性化、きめ細かな臨時交付金を創設し、5千億円を計上しました。

その結果、下田市にも7184万円交付されることになりました。これと財政調整基金1300万円を取り崩す等として9231万円の追加補正予算が上程されました。

事業費	
建設課	13件 7110万円
学校関係	4件 800万円
他	
総計	19件 8220万円

その内、8事業8170万円は翌年度に実施することになりました。

3月定例議会

新共立湊病院建設
医療の空白は
つくらない？

湊病院組合の副管理者で

ある石井市長は、「医療の空白はつくらない。地域医療振興協会の理事長から、契約期間が終わってもすぐ撤退することはない。公益社団法人として、この地域の医療に責任をもっているとの確認を得た。」

また、地域医療振興協会以外の団体と指定管理について話し合いを進めている。」と明らかにしました。

しかし、100条調査の結果も待たず公募もせず非公開で交渉するなど不信と不安を感じます。

湊病院には200人からの職員がおり、この地域にはなくてはならない職場でもあります。

医療収入だけで病院を経営せよとする構造改革案では地域から湊病院をなくす結果となりかねません。

寄附金2千万円のゆくえ

故大久保婦久子さんの実姉、故神谷ち恵さんの遺言執行者から寄附された3千万円の内、2千万円は新病院に大久保作品を展示する

ことを条件に聖マリアンナ医科大学への寄附講座の設置に使い病院長等医師を招聘するとしてきました。しかし、新病院の指定管理者が辞退した今、執行できない予算です。

伊豆太陽農業協同組合 指定金融機関に指定

下田市の公金を取扱う指定金融機関は、市内の銀行、信用金庫が2年交代するよう順番が決められています。

平成22年7月1日から平成24年6月30日までは静岡銀行の順番となっていました。静岡銀行は市役所内の派出所経費を倍額の200万円に、口座振替手数料等も無料であったものを20円〜30円にするとの条件が満たされないとして辞退されました。

そこで、伊豆太陽農業協同組合が従来の条件で指定されました。

総務文教 委員会

委員長 田坂富代
副委員長 沢登英信
委員 伊藤英雄 土屋雄二
土屋誠司 増田 清
土屋勝利

2月臨時議会

2月臨時会の補正予算の主な内容は「きめ細かな臨時交付金」関連で、当委員会に付託された議第1号平成21年度下田市一般会計補正予算(第8号)(本委員会付託事項)は、総合福祉会館浴槽修繕工事、都市交流事業(大島訪問市民団)、小学校トイレ改修、中学校修繕等です。原案可決されました。

3月定例議会

3月補正予算関係

当委員会に付託された議

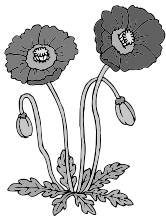
案は、議第7号平成21年度下田市一般会計補正予算(第9号)(本委員会付託事項)です。緊急雇用創出事業臨時特例対策事業補助金をあてた事業の不用額の調整が主な内容です。この臨時交付金は国の政策で、県から100%の補助があるのに、大きな不用額を出したことに對して本会議でも質疑があり、学校教育課よりそれを踏まえた詳しい説明を受け、やむをえないものとして原案可決されました。

新年度関係

当委員会に付託された議案は、条例関係等が9件、新年度予算関係8件です。議第14号下田市地域子育て支援センター条例の制定については修正可決、その他は原案可決されました。

地域子育て支援 センター条例 修正可決

下田市の子育て支援の拠点となる子育て支援センターが、敷根のサンワーク駐



車場奥に完成しました。(公の施設には、管理するための条例が必要ですが)この条例の制定について、一番論点になった所は、第5条の使用対象者についてです。市内に居住する就学前の児童及びその保護者とする。となつていますが、これを市内に居住する者と限定せず、他町の利用者にも門戸を広げるべきだ、或は現在子育て支援グループの中には、下田出身の市外利用者もあるが、これを断るのは酷である等の意見が出されました。当局からは、審査当日の3月11日は第3保育所で子育て支援センター開催日でありましたが、43組95名の利用者があり、市内に居住するとしなかった場合、下田の子どもを受け入れきれなくなる恐れがある。毎日開催となるので分散するとは思いますが心配である。現在の子育てグループの活動やイベント等では、ただし書きで柔軟に対応する等の答弁でした。これらの質疑をふまえたうえで、委員会内の3人の議員から、

下田市地域子育て支援センター条例に対する修正案

改正前

(使用対象者)
 第5条 センターを使用することができる者は、市内に居住する就学前の児童及びその保護者等とする。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。
 2 前項に規定する者のほか、子育て支援又は児童の健全育成を目的とした活動を行う団体(以下「団体」という。)は、センターを使用することができる。



第5条の市内に居住するを削除等の修正案が提出され、子育て支援センター条例は修正可決となりました。

改正後

(使用対象者)
 第5条 センターを使用することができる者は、就学前の児童及びその保護者等とする。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。
 2 前項に規定する者のほか、子育て支援又は児童の健全育成を目的とした活動を行う者又は団体(以下「団体等」という。)は、センターを使用することができる。

下田市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正
 (10月1日実施)

乳幼児医療費の助成が拡充され、名称も「下田市子ども医療費の助成に関する条例」に変わりました。これにより小中学生は通院1回500円入院1日500円、乳幼児は通院・入院とも無料となります。子ども医療で支払われる金額相当分(平成22年度は

300万円・来年度以降は700万円)を、子育て支援基金に積み立て、子育て支援センターの運営等にも使っていくという事でした。(医療費として支払ったお金が基金に積まれるという事ではありません)

下田市特別職等の給与の特例に関する条例の一部改正

平成22年度も職員の皆さんのご協力により、職員給与の引き下げが行われました。影響額は6300万円です。

新年度予算関係

平成22年度予算の特徴は、前年比5%増ということですが、ほとんどが臨時財政対策債に依存したものであり、事業充当適債分としては、消防関連費用が主なものです。当委員会に付託されたなかで、主な議論となった事業は次の通りです。

学校教育課
 ・車借り上げ料(朝日小低学年の田牛行き14時のバスがなくなったためのタクシー

1対応88日分)等
 生涯学習課
 ・市民文化会館管理運営等
 企画財政課
 ・総合計画策定事業、スケジュールはどうなっているか、救急医療に関して、総合計画の課題としてとらえているのか。

5月頃から審議会にはかり、12月議会に上程、市民にもアンケートをとり、大きな課題と認識している。
 ・地域振興事業(自主運行バス)、行政改革推進事業(経営戦略会議)

総務課
 ・庁舎管理事業(来庁者の駐車場を利用しやすくするため、公用車10台分の駐車場を借りるもの)

税務課
 ・税の徴収率を95~99%としているが見込めるのか。今まで下田市は債権を長く持ちすぎた。今後は滞納整理機構にどんどん移管していく。過年度分を早く滞納整理し現在25%を10%台にしていきたい。多重債務者の国保税徴収に向け、案内チラシを催告書に入れてい

る。
その他異議申し立てについて等

市民課
・消防施設関連、防災ヘリコプター、街路灯等

福祉事務所
・敬老会のありかたについて、参加者の減少があると思うが、また地区でやる場所も増えている。集中開催をやめる等の検討はされたのか。

議論はしたが、地区で開催できないところもあるので、2本立てでやっていく。



委員長 鈴木 敬
副委員長 岸山久志
委員 藤井六一 土屋 忍
増田榮策 大黒孝行
森 温繁

2月臨時議会

2月臨時議会は2月8日

9日の2日間にわたり開催されました。

主に国からの地域活性化きめ細かな臨時交付金が交付されたため補正された予算です。

産業厚生委員会に付託された議題は、一般会計補正予算と、水道事業会計補正予算です。

一般会計補正予算は臨時交付金事業として鍋田浜橋梁改修工事（11月に実施予定）は2000万円、西本郷の道路改修工事に1200万円、宇土金線道路改修工事に800万円、加増野ポーレポーレの壁面塗装修繕に500万円、他に10件の改修工事があります。

臨時交付金の事業は基本的に地元の中小企業に発注して、下田の経済活性化効果を高めるためのもので

他に、新型インフルエンザのワクチン接種が優先接種者以外に低所得者の健康者も対象になったため、108万円の補助金の補正がありました。また伊豆急下田駅構内に龍馬伝の電飾看板と横断幕の設置に200万円の補助金がつきました。

3月定例議会

景観街づくり基金条例の制定について

先の12月定例議会において

下田市景観まちづくり条例が制定された事を受けて、関連する規則・要綱等の一環として基金条例が制定されました。同時に、これまでの歴史的建造物保存条例は廃止され、まちづくり条例に統合されましたが、歴史的まちなみ景観整備基金は存続することになりました。使用目的が異なるため、この説明がありました。

委員からは、まち遺産の所有者が代つたり住む人が居なくなつたりしていく現実に対応するのか、質疑がなされました。

林道管理条例の制定について

議員発議として林道管理条例案が上程されました。

林道機能の維持管理と林業振興及び林道周辺の自然環境の保全を目的とする条例です。

委員会は発議者の沢登議員から説明を受け質疑し、また参考人として副市長の出席を求め、当局側の意見を聴取しました。

林道管理条例の制定は、特に松沢林道に見られるような産業廃棄物処分問題とも深く関連している事、また条文についてもその整合性をさらに検討する必要がある事等、より慎重な審議が求められるとして、継続審査となりました。

平成22年度予算について

観光交流課

観光関係総予算は1億6277万3千円。前年比2383万4千円増。14.6%の増となりました。

その主な要因は、旧沢村邸整備事業に2500万円の予算が計上された事です。ペリーロードの要衝の地に在る沢村邸を改修し、観光客が訪れ休憩できる施設に

しようという事業です。

観光協会補助金は448万円増額され、1878万円となりました。主な項目はきんめ祭りに70万円、夏のキャンドルカフェに100万円、車輛購入に120万円、風の花車イベントに50万円等です。

産業振興課

農林水産業費は1億9848万9千円で、前年当初予算に比べ1922万円減。観光を除いた商工費は4115万1千円で1166万5千円増額されました。

農林業費の目玉は吉佐美大堰改良工事で、2411万円計上されました。しかし国の事業仕分けの影響を受け、予算執行が危ぶまれています。

水産業には見るべき事業が有りません。予算も9550万円と前年比4961万円削減されました。

商工費の増額は、住宅リフォーム助成金500万円、プレミアム付き商品券発行事業補助金690万円が当初予算に計上されたためです。

建設課

土木費は10億2855万2千円で前年比1259万8千円の増となりました。道路維持事業費は、2月臨時議会にきめ細かな臨時交付金によって補正費計上されているので、前年比356万円減の1601万円となりました。

都市計画事業基金に100万円が積立てられましたが、計画地区内でありながら主なる事業の無い吉佐美や白浜地区はどうなんだという声が委員から出されました。

新設の景観まちづくり基金に100万円、まちづくり助成金に80万円が予算化されました。

環境対策課

衛生費のうち清掃費は5億2282万2千円で、前年比654万6千円の減となりました。

新規事業としては環境基本計画策定事業が挙げられます。22～23年度に460万円をかけて作成します。22年度は214万円の予算で、地域住民のアンケート

調査から始めます。

委員からはゴミ処理手数料事務費の100万円減と粗大ゴミ処理委託費の500万円増について質疑が出されました。ゴミ袋製作費が半減した事、業者への粗大ゴミ処理委託料と量が増大した事によるとの説明を受けました。

健康増進課

一般会計分は10億4024万6千円で前年比3456万7千円の増となりました。

国民健康保険特別会計は31億8100万円で2億2600万円の減。

介護保険特別会計は19億5100万円で7900万円増。

後期高齢者医療特別会計は2億8900万円で1800万円の減となりました。

一般会計では、日本脳炎予防接種が再開される等、予防接種事業の充実が図られ、270万円増となりました。

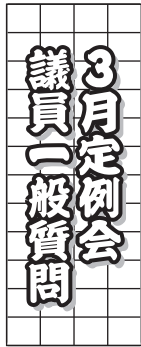
国保会計の2億円以上の予算減は、後期高齢者保険への移行分や、一人当たり

医療費の減などによるものです。

上下水道課

下水道事業特別会計は12億5800万円で前年比2億3400万円の減。これは公的資金補償金免除繰上償還の実施により、公債費が2億8128万円減少した事によるものです。主な事業は、耐用年数経過による浄化センター等施設の更新事業1億4511万円があります。

水道事業会計は13億1380万円で前年比2690万円の減。主な事業には落合浄水場耐震補強工事等2億6906万円が挙げられます。



岸山久志（清正会）

耕作放棄地・空店舗対策について

Q 下田市においては、農地の56・6%の耕作放棄地があるが、県の補助金などを利用して農業就労者などの希望者を受け入れる方法

は考えられないのか？

A 貸すという方があまりいない。本年は所有者の意向を調査します。

Q 旧町内の空店舗対策として下田出身や関係のある芸術家などの作品を展示してはいかがでしょうか。現在個人的に単発で展示などをしていく方がいますが、市当局主導で空店舗を利用して年中博物館のようにしては？

A 空店舗はあるが、持ち主の高齢化や、設備投資が必要などで、貸したがいらない。

Q 展示するだけなので設備に費用はかからないし、もし家賃が入るなら貸せるのでは？

A 調べてみます。

Q 町内に少しでも人が流れるようにしては？

A がんばります。

Q 学校校庭の芝生化について

Q 教育向上やCO2削減近所の方々への砂塵による迷惑などの対策のため校庭の芝生化に取り組んでは？

A 設備するのにかなりのお金がかかる。

Q 方式によっては少ない経費でできるのでは？

A 維持するのに経費等も大変である。

Q 地域の方々、学校、行政の三位が一体となってやっていけない事は無いと思う。子供達のためにも是非前向きに考えられないか？

A 早速検討します。

田坂富代（自公クラブ）

財政見通しについて

Q 9月議会での質問で、財政見通しを示してほしいという質問をした中で、耐震化計画と施設の統廃合等が決まってこないことと示せないとの答弁であった。今回「幼保再編整備基本計画案」が出てきたことによる財政見通しは、いつ出せるのか。

A 政策事業の概算経費を除いた部分については、3月中に出したい。

Q 必要なのは概算経費の反映された財政見通しである。いつ出すのか。

A 概算経費の反映された財政見通しは、できるだけ早い時期に出したい。

第9次教育環境整備5ヶ年計画について

Q 幼保再編整備は従来の検討では、各地域への幼保統合園という考え方だったと思うが、今回集約型の認定子ども園へ転換された判断はどこにあったのか。

A 集約型に転換したのは、少子化による園児減少、早急に安心安全な施設整備をする必要性、効率的な運営を考慮したためである。

Q 喫緊の課題と位置づけられた幼保再編整備事業、共同調理場整備事業、庁舎建設、これらに対応する人員、組織機構に対する考え方を示してほしい。

A 政策的事業についてはしっかりと精査し、今年度は担当課から上がっている要望に、出来るだけ応えられるようにしたい。来年度以降は、プロジェクトチーム等を考えていきたい。

鈴木 敬（政新会）

Q 市長の現状認識には危機感があまり感じられない。市の現状を直視し問題点を

明らかにし、解決策を求めたいこうとする意志が感じられない。

行財政改革を市政の最重要課題に掲げ、借金を200億円以下にする事を目標にし成果を上げたが、反面市内から経済活力を奪ってしまったのではないかと。

A 決して、下田市の現状を世界経済や国の経済政策や社会動向のせいにしていない。しかし、全てを行政に責任転嫁するという事だけは避けていただきたい。

Q 共立湊病院の存続について。南高跡地へ移転新築される新病院の指定管理者に選定された聖勝会が、突然辞退し、このままでは来年4月以降医者も看護師もいなくなり、廃院の恐れさえ有る。市民に現状を説明し今後の方針を明らかにすべきだ。

A 公益社団法人たる地域医療振興協会は、次の指定管理者が未定なのに契約切れ即撤退、という事はしない。振興協会の理事長と確認した。

Q 社会的インフラ整備と

しての情報通信の整備、特に光ファイバーの導入は、これからの下田市の市民生活、企業活動、行政サービスにとって絶対必要だ。また来年7月からのテレビの地デジ化に伴って、東京からの放送が見られなくなる。影響は大きい。どう考えるか。

A 国の方針でも本年中に全国の90%の地域でブロードバンドが利用できるようにすると有る。商工会議所等とも協議し検討していく。

大黒孝行（政和会）

Q 平和都市宣言をしたことを市内外にアピールすべきです。市のホームページで斬新なプログラムを組む必要がある。ニューポータル訪問同様、中学生の被爆地広島・長崎での祈念事業への参加、平和都市を冠にした音楽や演劇や講演会、平和ウォーキング等、平和な生活への感謝と大切さを一度立ち止まって見つめ直す市民参加型の事業計画が市長にはおありですか。平和都市宣言塔の業務委託の

計上で、事足りて終わりとお考えなのか。

A 庁内でも議論しており、教育委員会でも検討されている。平和教育は国際理解の中で考えていく。その点下田という立地は恵まれている。平成9年から13年ぶりに郷土読本の改訂に取り組んでいる。この中に平和都市宣言の文面を取り入れ、平和の大切さを教えていきたい。来年6月頃小学校3年生以上に配布。1冊800円で議員にもご購入いただきたい。

Q 学校での「いじめ」、「不登校」の問題について、現状とその対応を伺いたい。

A 20年度は小学校で103件、中学校で20件でした。今年度12月末でいじめの報告件数は前年並みに推移しているが、深刻なものではないと認識している。不登校傾向の生徒には小・中学校の連携を密にしてカウンセリング等、対応には万全を期している。不登校率で中学校は20年度3・66%と国・県平均を大きく上回っていたが今年度12月では0

・82%と改善している。

藤井六一（民友会）

医療問題について

Q 共立湊病院を運営している地域医療振興協会との指定管理者契約が来年3月31日で切れる。次の指定管理者が決まるまで医療の空白を避けるためにはいつまでに次の指定管理者を決めればいいのか。

A 出来れば3月、遅くとも4月には決めたい。

Q 空白にしない、繋ぎの期間に期限はあるのか。期間中の救急業務は。

A 協会は次の指定管理者が決まるまでは責任をもつて続けると約束している。当然、救急業務も続けてくれるものと理解しているが、その条件などはきちんと協議する必要があると考えている。

Q 下田南高校跡地に中核病院が進出することに市内の医療機関の多くが反対しているが。

A 日常的なかかりつけ医の診療所と二次救急を請け負う中核病院とはおのずか

ら役割が異なる。両者のすみ分けをしつかり行い、両者が互いに連携できる体制を確立していきたい。

Q 文化勲章受章者、故大久保婦久子顕彰基金名目下下田市に寄せられた寄附金が共立湊病院に特別負担金として繰り出しされる。寄附受領の手続きもおかしいし、病院経費を下田市だけが負担するのも不公平だ。

A 手続きに問題はないし、寄附者の気持ちを大切にしたい。

沢登英信（日本共産党）
松沢林道沿線の産業廃棄物処分業許可申請について

Q 株ワイティビジネス（YTB）の申請から既に一年以上経過している。これは私たちの根強い反対運動の結果である。しかし、県は近く許可する可能性を示唆している。市長はこのような経過をどのように認識されているのか。

A 県知事から要請があり、地元の方々と話し合ってきた。地元の方々の切実な苦しみを認識させていただく

中、一番良い方法を見つけていきたい。

Q 本年一月十八日に説明会が開催されたが、県は住民合意のない状況では許可しないと考えてよいか。

A YTB社は、単なる施設の説明に終わり不信任をもった。知事は公害防止協定を結びこれに違反したら一発取消しすると言ったが、室長は指導勧告したのち従わない時停止し、取消しすることになると説明した。

公害防止協定を結ぶことも不安があるので、もう一度知事に面談し許可しないよう要請したい。県の方に多数で反対要請する行動については、知事に会ってからの対応になるかと思っている。

Q 黒い水や泡の発生原因が分からないとされている。原因究明のためにも松沢林道沿線全体の環境影響調査をすべきである。許可、不許可はその後の課題である。

A 黒い水や泡が出ているので環境影響調査をすべきとの指示ですが、業者がやるべきことです。公害防止協定等で約束させることは

出来る。県、市が行う法的根拠はないが検討してみる。

土屋誠司（至誠会）

Q 市の方針として少子化に対応するため、幼稚園・保育所（10施設）再編整備計画では、26年度に新設される認定こども園に6施設が入り、27年度には下田保育所に大賀茂保育所、下田幼稚園に吉佐美幼稚園を統合する案があるが、いつ起こっても不思議はないと言われている大地震による被害を最小限に食い止めるためにも、幼児教育の充実のための統合と安全を第一とする施設建設を早急にすべきである。

新設園はどこに建てるのか？

A 少子化と安全対策のための幼児の統合を急ぐべきとの意見は理解するが、保護者への周知期間を設けたら、認定こども園の建設場所は第3保育所としたい。

Q 観光を主産業としている下田市は、もっと自然環境を大事に整備し、安心安全の地場食材を揃え、救急

医療を充実していくべきだ。例えば海水浴場の検査時の水質は良好と報告されているが、実際の海水浴シーズン中は悪化しているとの情報がある。

合併浄化槽の普及と排水による環境への環境負荷低減策の啓蒙をすべきである。

施政方針では森林の公益機能充実、間伐事業での森林保全を掲げながら、具体的には予算上ほとんど無い状態である。このように市としての根幹の整備がされず公立病院開設も定まらないようでは、日常の市民生活は勿論、将来の観光産業の発展などおぼつかないのではないか。

A 観光面からも森林を保全すべきという指摘はよく分かるので、各種制度の活用を前向きに検討していきたい。新病院建設については、医療の空白が無いように努力している。

Q 消防団詰所は、23棟中18棟が耐震診断もされていない。大地震では出勤前に破損してしまふ。整備計画は、もっと全庁

的に公共施設の耐震計画を検討すべきではないか。

A 公共施設の耐震化計画の遅れは、市町合併のためである。指摘のように、耐震化計画は市施設を全体的に検討する必要がある。早急に対応したい。



● 人事案件 ●

下田市固定資産評価審査委員会委員の選任
鈴木保則委員
（箕作498番地の7）
を選任することに同意いたしました。

下田市農業委員会委員の推薦

- 小林真知子（加増野212番地）
 - 土屋 毅（北湯ヶ野15番地）
 - 外岡 徳雄（大賀茂445番地）
 - 藤井 康（白浜1416番地の1）
- の4名を推薦します。

2月臨時会審議結果

議第1号	平成21年度下田市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議第2号	平成21年度下田市水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決

3月定例会審議結果

議第3号	下田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第4号	賀茂地区障害者計画等策定・推進協議会規約の一部を変更する規約について	原案可決
議第5号	賀茂地区障害者相談支援事業運営協議会規約の一部を変更する規約について	原案可決
議第6号	静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更について	原案可決
議第7号	平成21年度下田市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
議第8号	平成21年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決
議第9号	平成21年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議第10号	平成21年度下田市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議第11号	平成21年度下田市水道事業会計補正予算(5号)	原案可決
議第12号	指定金融機関の指定について	原案可決
議第13号	下田市歴史的建造物保存条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議第14号	下田市地域子育て支援センター条例の制定について	修正可決
議第15号	下田市景観まちづくり基金条例の制定について	原案可決
議第16号	下田市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第17号	下田市ふるさと応援寄附条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第18号	下田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第19号	下田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第20号	下田市特別職等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第21号	下田市立公民館設置管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第22号	下田市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第23号	平成22年度下田市一般会計予算	原案可決
議第24号	平成22年度下田市稲梓財産区特別会計予算	原案可決
議第25号	平成22年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計予算	原案可決
議第26号	平成22年度下田市公共用地取得特別会計予算	原案可決
議第27号	平成22年度下田市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議第28号	平成22年度下田市老人保健特別会計予算	原案可決
議第29号	平成22年度下田市介護保険特別会計予算	原案可決
議第30号	平成22年度下田市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議第31号	平成22年度下田市集落排水事業特別会計予算	原案可決
議第32号	平成22年度下田市下水道事業特別会計予算	原案可決
議第33号	平成22年度下田市水道事業会計予算	原案可決
発議第1号	下田市林道管理条例の制定について	継続審査
発議第2号	漁港・漁場・漁村の整備促進を求める意見書の提出について	原案可決
発議第3号	子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書の提出について	原案可決
発議第4号	所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出について	原案可決
発議第5号	観光立国の推進を求める意見書の提出について	原案可決
発議第6号	地球温暖化対策基本法の制定を求める意見書の提出について	原案可決

意見書提出

平成22年3月19日に地方自治法第99条の規定により、次の意見書5件を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣及び関係大臣等に提出しました。

- ・漁港・漁場・漁村の整備促進を求める意見書
- ・子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書
- ・所得税法第56条の廃止を求める意見書
- ・観光立国の推進を求める意見書
- ・地球温暖化対策基本法の制定を求める意見書

編集後記

下田市では幼稚園・保育所の再編や庁舎建設など耐震化を考慮した計画が遅れている。また、安全面・衛生面から学校給食センターの統合新築計画など大きなお金のかかる課題を抱え進んでいかなければならない。「コンクリートから人へ」との国の政策はあるが、一番大事なのは人々の安心安全なくらしと思う。

(S・T)

議会を傍聴
しましよっ

市議会へのご意見
ご要望を
お寄せ下さい

編集委員会

- ◇委員長 田坂富代
- ◇副委員長 岸山久志
- ◇委員 沢登英信
- ◇委員 鈴木敬
- ◇委員 土屋忍